

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第57期（決算日 2019年10月15日）

第58期（決算日 2020年 1 月15日）

（作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約20年間（2005年7月20日～2025年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920200115◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

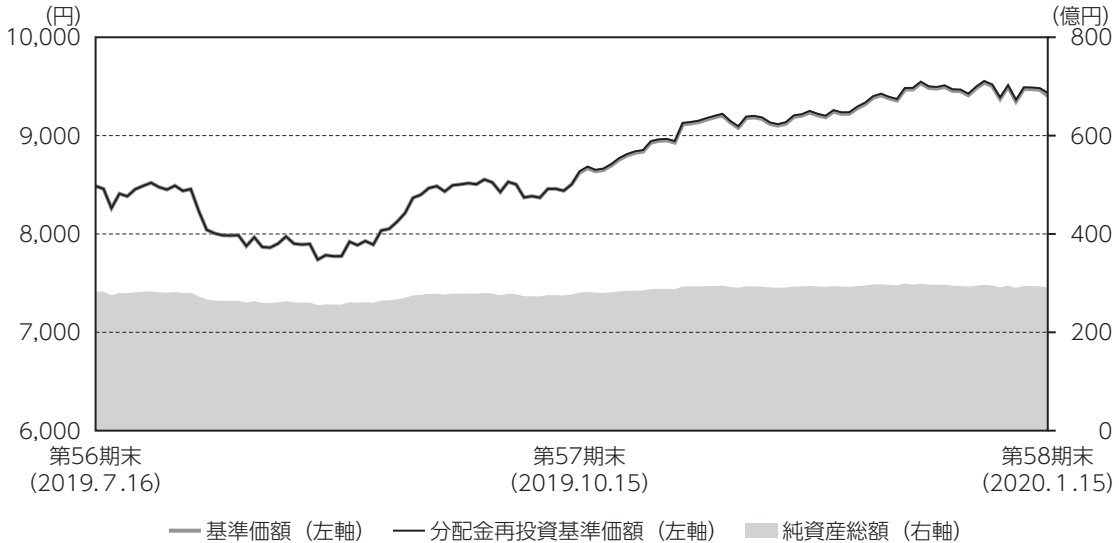
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
49期末 (2017年10月16日)	円 9,905	円 670	% 9.5	1,719.18	% 6.1	% 97.1	% －	% 1.6	百万円 38,108
50期末 (2018年 1月15日)	10,249	1,000	13.6	1,883.90	9.6	97.6	－	1.6	38,364
51期末 (2018年 4月16日)	9,558	15	△ 6.6	1,736.22	△7.8	94.1	－	1.8	36,098
52期末 (2018年 7月17日)	9,543	15	0.0	1,745.05	0.5	93.6	－	2.9	35,306
53期末 (2018年10月15日)	9,360	15	△ 1.8	1,675.44	△4.0	93.3	－	3.2	33,801
54期末 (2019年 1月15日)	8,226	15	△12.0	1,542.72	△7.9	94.6	－	3.4	29,102
55期末 (2019年 4月15日)	8,761	15	6.7	1,627.93	5.5	91.8	－	3.3	30,166
56期末 (2019年 7月16日)	8,487	15	△ 3.0	1,568.74	△3.6	94.8	－	3.5	28,337
57期末 (2019年10月15日)	8,623	15	1.8	1,620.20	3.3	92.8	－	3.4	28,064
58期末 (2020年 1月15日)	9,404	15	9.2	1,731.06	6.8	93.3	－	3.4	29,123

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第57期首：8,487円

第58期末：9,404円（既払分配金30円）

騰 落 率：11.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が堅調に推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第57期	(期首) 2019年 7 月16日	円 8,487	% -	1,568.74	% -	% 94.8	% -	% 3.5
	7 月末	8,438	△ 0.6	1,565.14	△0.2	94.1	-	3.5
	8 月末	7,921	△ 6.7	1,511.86	△3.6	93.1	-	3.5
	9 月末	8,426	△ 0.7	1,587.80	1.2	92.6	-	3.4
	(期末) 2019年10月15日	8,638	1.8	1,620.20	3.3	92.8	-	3.4
第58期	(期首) 2019年10月15日	8,623	-	1,620.20	-	92.8	-	3.4
	10月末	8,951	3.8	1,667.01	2.9	93.2	-	3.4
	11月末	9,186	6.5	1,699.36	4.9	92.9	-	3.3
	12月末	9,504	10.2	1,721.36	6.2	93.5	-	3.4
	(期末) 2020年 1 月15日	9,419	9.2	1,731.06	6.8	93.3	-	3.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.7.17～2020.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

G20（主要20カ国・地域）サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見通し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2019.7.17～2020.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

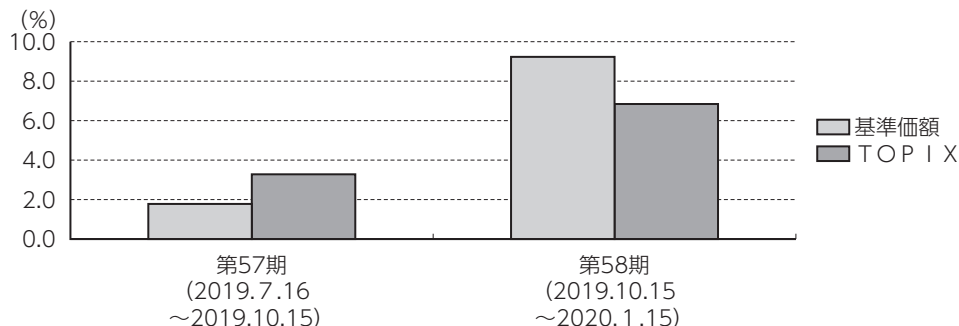
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、半導体市場の回復により業績の回復や受注拡大が期待される電気機器や機械などの比率を引き上げた一方で、軟調な商品市況による業績悪化が懸念される卸売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日本電信電話、ＩＨＩ、ソフトバンクなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念された阪和興業や住友商事、株価上昇により割安感が低下したＮＴＴドコモなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は11.2%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った食料品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートやＴＯＰＩＸの騰落率を下回った卸売業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Ｚホールディングス、太陽誘電、ダイトロンなどがプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート、丸全昭和運輸、川田テクノロジーズなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第57期 2019年7月17日 ～2019年10月15日	第58期 2019年10月16日 ～2020年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	15	15
対基準価額比率（％）	0.17	0.16
当期の収益（円）	15	15
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,319	1,326

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第57期	第58期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 85.11円	✓ 22.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	87.34	88.23
(d) 分配準備積立金	1,161.84	1,231.07
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,334.30	1,341.74
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,319.30	1,326.74

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さが意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し、銘柄の選別を進めます。

1 万口当りの費用の明細

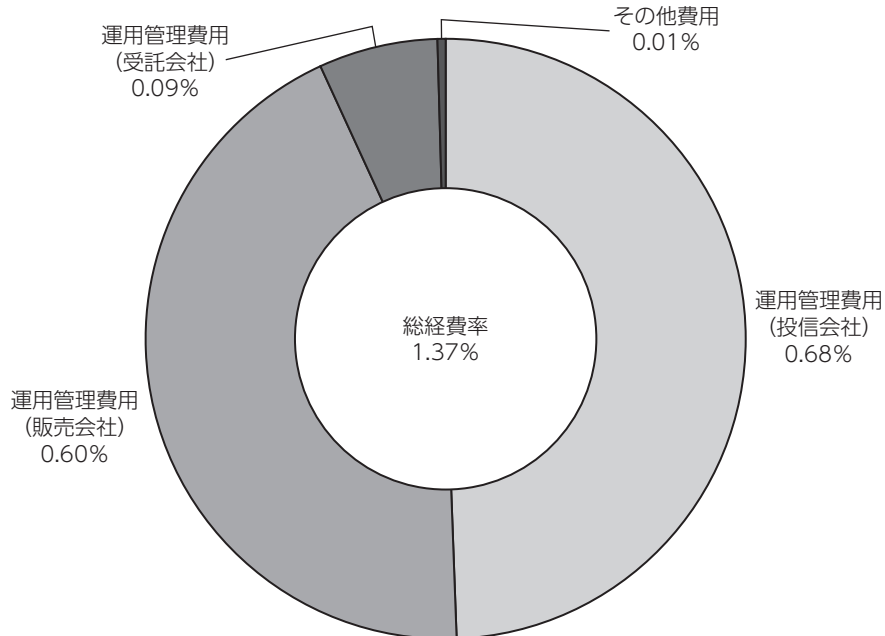
項 目	第57期～第58期 (2019.7.17～2020.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,720円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.300)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.022	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.022)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.707	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

決 算 期	第 57 期 ～ 第 58 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	41,070	58,200	1,776,777	2,496,500

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

項 目	第 57 期 ～ 第 58 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,709,318千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,974,383千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

決 算 期	第 57 期 ～ 第 58 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
株式	百万円 3,343	百万円 1,091	% 32.7	百万円 6,366	百万円 1,971	% 31.0
投資信託証券	144	57	39.5	142	—	—
コール・ローン	97,023	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合82.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

項 目	第57期～第58期
売買委託手数料総額 (A)	6,181千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,603千円
(B)／(A)	58.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第56期末	第 58 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	21,179,371	19,443,664	29,144,109

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項 目	第 58 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本好配当株マザーファンド	千円 29,144,109	% 99.4
コール・ローン等、その他	188,854	0.6
投資信託財産総額	29,332,963	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月15日)、(2020年1月15日)現在

項 目	第 57 期 末	第 58 期 末
(A) 資産	28,220,547,935円	29,332,963,442円
コール・ローン等	114,508,602	125,854,262
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	28,085,639,333	29,144,109,180
未収入金	20,400,000	63,000,000
(B) 負債	156,330,551	209,756,222
未払収益分配金	48,820,562	46,454,111
未払解約金	15,741,737	61,587,672
未払信託報酬	91,397,090	100,939,566
その他未払費用	371,162	774,873
(C) 純資産総額(A - B)	28,064,217,384	29,123,207,220
元本	32,547,041,499	30,969,407,763
次期繰越損益金	△ 4,482,824,115	△ 1,846,200,543
(D) 受益権総口数	32,547,041,499口	30,969,407,763口
1万口当り基準価額(C/D)	8,623円	9,404円

*第56期末における元本額は33,389,564,399円、当作成期間(第57期～第58期)中における追加設定元本額は64,501,481円、同解約元本額は2,484,658,117円です。

*第58期末の計算口数当りの純資産額は9,404円です。

*第58期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,846,200,543円です。

■損益の状況

第57期 自2019年7月17日 至2019年10月15日
第58期 自2019年10月16日 至2020年1月15日

項 目	第 57 期	第 58 期
(A) 配当等収益	△ 8,856円	△ 8,389円
受取利息	220	130
支払利息	△ 9,076	△ 8,519
(B) 有価証券売買損益	583,149,717	2,566,691,720
売買益	600,191,723	2,658,328,191
売買損	△ 17,042,006	△ 91,636,471
(C) 信託報酬等	△ 91,768,262	△ 101,343,309
(D) 当期損益金(A + B + C)	491,372,599	2,465,340,022
(E) 前期繰越損益金	△2,410,499,238	△1,871,203,632
(F) 追加信託差損益金	△2,514,876,914	△2,393,882,822
(配当等相当額)	(284,282,170)	(273,266,691)
(売買損益相当額)	(△2,799,159,084)	(△2,667,149,513)
(G) 合計(D + E + F)	△4,434,003,553	△1,799,746,432
(H) 収益分配金	△ 48,820,562	△ 46,454,111
次期繰越損益金(G + H)	△4,482,824,115	△1,846,200,543
追加信託差損益金	△2,514,876,914	△2,393,882,822
(配当等相当額)	(284,282,170)	(273,266,691)
(売買損益相当額)	(△2,799,159,084)	(△2,667,149,513)
分配準備積立金	4,009,670,228	3,835,578,339
繰越損益金	△5,977,617,429	△3,287,896,060

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 57 期	第 58 期
(a) 経費控除後の配当等収益	277,035,702円	69,476,151円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	284,282,170	273,266,691
(d) 分配準備積立金	3,781,455,088	3,812,556,299
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,342,772,960	4,155,299,141
(f) 分配金	48,820,562	46,454,111
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,293,952,398	4,108,845,030
(h) 受益権総口数	32,547,041,499口	30,969,407,763口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 57 期	第 58 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■信託期間の延長について
信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2020年7月15日から2025年7月15日に変更しました。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2020年1月15日）

（作成対象期間 2019年7月17日～2020年1月15日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

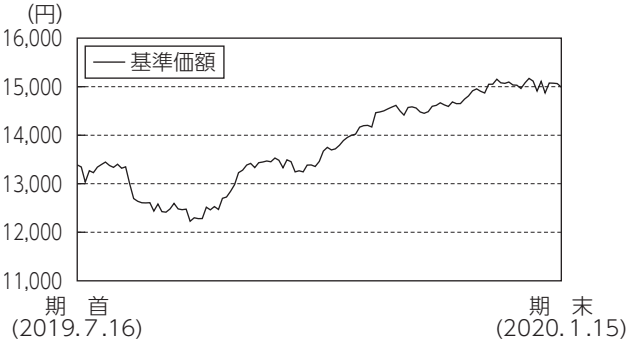
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 比	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%	%
(期首)2019年 7月16日	13,389	% -	1,568.74	% -	94.7	% -	3.5
7月末	13,319	△ 0.5	1,565.14	△ 0.2	94.1	-	3.5
8月末	12,516	△ 6.5	1,511.86	△ 3.6	93.2	-	3.6
9月末	13,330	△ 0.4	1,587.80	1.2	92.7	-	3.4
10月末	14,203	6.1	1,667.01	6.3	93.3	-	3.4
11月末	14,592	9.0	1,699.36	8.3	93.0	-	3.3
12月末	15,115	12.9	1,721.36	9.7	93.6	-	3.4
(期末)2020年 1月15日	14,989	12.0	1,731.06	10.3	93.2	-	3.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,389円 期末：14,989円 騰落率：12.0%

【基準価額の主な変動要因】

世界的な金融緩和や米中通商協議に対する進展期待の高まりなどを受けて、国内株式市況が堅調に推移したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の中央銀行による利下げ期待がある一方、米中通商協議に対する不透明感から横ばい圏で推移しました。2019年8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

G20（主要20カ国・地域）サミットを通過し、米中通商交渉が継続される見通しとなったことから警戒感は後退しつつあり、米国の金融緩和期待などから短期的な株価の反発も想定される一方で、悪化傾向にある各国の経済指標の動向や国内の企業業績の見通し悪化懸念など、株価の下値リスクも警戒され、国内株式市場は政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、半導体市場の回復により業績の回復や受注拡大が期待される電気機器や機械などの比率を引き上げた一方で、軟調な商品市況による業績悪化が懸念される卸売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、日本電信電話、IHI、ソフトバンクなどを新規に組み入れました。一方、業況の悪化が懸念された阪和興業や住友商事、株価上昇により割安感が低下したNTTドコモなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.0%となりました。TOPIXの騰落率を下回った食料品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回った卸売業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、Zホールディングス、太陽誘電、ダイトロンなどがプラスに寄りましたが、ジャパン・ホテル・リート、丸全昭和運輸、川田テクノロジーズなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界的な景気指標には依然として回復が見られないものの、米中合意などにより景気底打ち・回復への期待は醸成されつつあります。国内株式市場は、年末にかけての株価上昇によって上値の重さが意識される水準にあるため、さらなる上昇には経済指標などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復が待たれますが、2020年度の国内企業業績は増益に転じると予想されるなど、次期ベースでの株価指標面に割高感はなく、中期的には下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

個別銘柄の選別にあたりましては、割安感のある銘柄の中でも、中長期的な業績の回復・成長が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄などに注目し、調査・選別を行ってまいります。具体的には、半導体関連の投資に底打ちの動きが見られており、それに続く設備投資の回復に関連する企業や相対的に業績の安定度が高い内需関連の企業に注目し、銘柄の選別を進めます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	3円 (3) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	0.61	144,585	0.746 (-)	142,699 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,843.1 (△ 338.71)	3,343,120 (-)	4,764.29	6,366,197

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (-)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年7月17日から2020年1月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電信電話		108.5	555,284	5,117	NTTドコモ		233.2	623,950	2,675
I H I		141.6	381,144	2,691	住友商事		315.9	512,235	1,621
ソフトバンク		238.2	355,280	1,491	阪和興業		101.2	282,428	2,790
セイコーHD		110.5	286,853	2,595	K Hネオケム		97.6	245,241	2,512
アサヒHD		83.5	189,860	2,273	S U B A R U		83.5	242,579	2,905
キトー		116.5	175,273	1,504	Zホールディングス		516.8	224,454	434
デンソー		32.1	155,045	4,830	三井化学		78.2	202,219	2,585
T D K		16.9	152,894	9,047	カネカ		59.3	197,226	3,325
東洋紡		105.3	147,199	1,397	J C U		79.5	194,866	2,451
ウシオ電機		87.3	144,068	1,650	アース製薬		38	191,864	5,049

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				ゴム製品 (0.7%)				E I Z O	36.9	36.9	141,696
国際石油開発帝石	142.8	142.8	162,506	TOYO TIRE	171.1	171.1	247,410	T D K	4.5	21.4	264,504
建設業 (1.9%)				ガラス・土石製品 (1.6%)				タムラ製作所	303.7	254.3	182,841
大豊建設	45	45	124,875	日本カーボン	7.3	7.3	29,236	アルプスアルパイン	44.6	44.6	113,685
大成温調	17.6	17.6	39,670	黒崎播磨	29.6	31.8	203,838	チノール	32.8	32.8	46,346
住友林業	213.2	102.8	163,143	ニチアス	103.2	113.5	310,195	エスベック	71	71	160,602
九電工	52	52	169,260	鉄鋼 (1.4%)				A S T I	9.9	9.9	20,196
日揮ホールディングス	21.5	—	—	日本冶金工	415.4	49.6	113,881	千代田インテグレ	18.7	18.7	40,934
O S J B H D	423.8	474.1	127,058	栗本鉄工所	33.5	62.4	131,601	ウシオ電機	—	87.3	150,592
食料品 (1.4%)				パウダーテック	49.4	46.8	203,814	ローム	33.4	33.4	293,586
ブルボン	52.2	52.2	93,177	非鉄金属 (2.9%)				太陽誘電	100.7	100.7	367,051
太陽化学	73.2	73.2	154,452	大紀アルミニウム	290.9	290.9	221,374	東京エレクトロン	22.4	15	375,000
日本たばこ産業	83.6	83.6	202,479	三井金属	79.1	79.1	223,615	輸送用機器 (5.8%)			
繊維製品 (0.6%)				住友鉱山	52.4	52.4	179,679	豊田自動織機	53.8	53.8	340,554
東洋紡	—	105.3	165,426	平河ヒューテック	84.2	84.2	138,930	デンソー	45.6	77.7	380,419
倉敷紡績	47.2	—	—	アサヒHD	—	70.9	192,493	日産自動車	299.6	132.4	83,081
シキボウ	54	—	—	金属製品 (3.2%)				トヨタ自動車	55.5	55.5	425,796
サカイオーベックス	20.7	10.4	19,853	川田テクノロジーズ	25.9	25.9	170,163	武蔵精密工業	59.5	—	—
化学 (12.2%)				信和	165.8	148.7	169,815	プレス工業	285.6	285.6	117,667
共和レザー	289.7	289.7	236,684	日東精工	253.4	253.4	158,121	ミクニ	389.3	389.3	135,476
クレハ	21.5	21.5	143,190	フジマック	150.6	150.6	131,022	アイシン精機	38.8	54.3	209,326
大阪ソーダ	80.6	71.6	216,948	東京製綱	180.9	148.2	177,099	本田技研	58	58	176,494
日本化学工業	22.5	24.8	77,376	マルゼン	60.5	60.5	139,331	S U B A R U	83.5	—	—
四国化成	82.8	92.6	122,509	サンコール	48.3	48.3	27,096	八千代工業	64	64	44,992
カネカ	59.3	—	—	ファインシンター	43.7	43.7	89,803	精密機器 (1.3%)			
三井化学	131.4	53.2	140,235	機械 (9.4%)				クリエートメディック	21.4	18.7	19,747
三菱ケミカルHDGS	270.5	270.5	220,700	タクマ	110.3	110.3	136,441	日機装	28	—	—
K H 奈オケム	97.6	—	—	ソディツク	—	138.7	133,706	愛知時計	8.7	—	—
タキロンシーアイ	385.1	372.9	267,742	日進工具	82.6	67.3	189,718	タコム	17.9	4.1	10,729
旭有機材	122.1	122.1	209,645	東洋機械金属	365.3	365.3	199,453	セイコーHD	—	110.5	325,091
リケンテクノス	261.7	102.5	52,787	イワキポンプ	102.6	102.6	129,583	ニプロ	70.5	70.5	90,451
ダイキアクシス	168.2	168.2	153,062	やまびこ	240.7	140.2	155,762	その他製品 (2.4%)			
日本精化	121.7	121.7	152,976	レオン自動車	111.7	111.7	173,470	中本ボックス	43.7	43.7	72,192
第一工業製薬	114.9	112	501,200	技研製作所	57.8	43.3	204,159	トランザクション	256.9	167.7	192,687
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	83,080	北川鉄工所	32.8	32.8	76,555	S H O E I	42.1	40.2	206,226
三洋化成	11.1	12.2	64,538	タクミナ	0.1	—	—	リンテック	29.8	29.8	71,162
日本特殊塗料	95.6	95.6	133,362	荏原実業	86.3	85.5	194,512	任天堂	6	6	258,420
太陽ホールディングス	67.3	67.3	304,869	北越工業	165.3	165.3	219,849	オカムラ	164.6	—	—
D I C	37.3	37.3	111,415	キトー	—	116.5	194,788	陸運業 (2.2%)			
ポーラ・オルビスHD	63	—	—	J U K I	121.9	121.9	103,127	西武ホールディングス	22.7	22.7	41,699
J C U	79.5	—	—	マックス	23.7	—	—	丸全昭和運輸	89.4	89.4	277,587
デクセリアルズ	292	292	313,024	日本ピストンリング	157.8	157.8	247,272	センコグループHDGS	249.2	249.2	227,519
アース製薬	38	—	—	日本トムソン	301.6	301.6	145,371	ニコンホールディングス	69.5	69.5	185,982
藤森工業	13.1	20.3	70,847	日本ピラー工業	118.2	118.2	181,909	倉庫・運輸関連業 (—)			
天馬	23	23	46,184	I H I	—	141.6	399,170	キムラユニティ	11	—	—
信越ポリマー	364.3	364.3	374,136	スター精密	44.3	24.9	37,698	日本コンセプト	12.6	—	—
バルカー	—	14.7	37,485	電気機器 (8.6%)				情報・通信業 (8.2%)			
医薬品 (4.1%)				ブラザー工業	—	47	107,818	日鉄ソリューションズ	10.3	—	—
武田薬品	155.3	155.3	683,164	明電舎	—	43.8	101,090	ソフトウェア・サービス	12.7	3.4	36,006
栄研化学	82.6	82.6	176,103	日本電産	14.3	9.7	148,555	S R Aホールディングス	33.1	33.1	86,424
大塚ホールディングス	101.1	101.1	498,928	I D E C	22	22	48,708	インフォコム	85.6	79.4	224,384
石油・石炭製品 (0.2%)				M C J	312.4	312.4	268,351	Zホールディングス	2,117.3	1,600.5	734,629
J X T Gホールディングス	160.1	160.1	78,849	テクノメディカ	3.9	3.9	8,112	フューチャー	32.5	—	—

銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	24.4	24.4	79,910	小売業 (2.3%)				電通グループ	50	50	188,500
アルゴグラフィックス	51.8	51.8	175,343	バルグループHLDGS	87.5	67.7	242,704	日本空調サービス	149.6	149.6	123,120
日本ユニシス	36.4	23.8	82,943	エディオン	202.4	138.2	163,214	エフアンドエム	17.8	—	—
日本電信電話	—	217	606,515	J. フロントリテイリング	133.6	91.2	139,900	フルキャストホールディングス	29.5	19.5	48,984
ソフトバンク	—	238.2	351,821	ワークマン	20.4	15.2	148,048	テクノプロ・ホールディング	18.3	15.4	114,114
NTTドコモ	293.3	60.1	185,408	サックスパーホールディング	56.2	56.2	51,142	リクルートホールディングス	58.6	38	159,524
日本プロセス	31.2	29.6	27,202	銀行業 (7.2%)				ベルシステム24HLDGS	110.9	117	188,253
コナミホールディングス	30.5	30.5	136,487	三菱UFJフィナンシャルG	1,122.6	1,122.6	649,873	ユニマツリタイアメント	50.2	50.2	83,482
卸売業 (10.5%)				りそなホールディングス	1,059.1	821.5	382,326	乃村工藝社	35.6	—	—
エレマテック	94.2	94.2	108,518	三井住友トラストHD	99.1	99.1	416,715	日本管財	—	19.9	39,123
JALUX	16.6	7.5	18,660	三井住友フィナンシャルG	209.7	209.7	832,089				
双日	287.2	—	—	セブン銀行	—	302.5	101,640	合 計	株 数、金 額	24,490.2	21,230.3
アルコニックス	133.2	133.2	185,947	みずほフィナンシャルG	601	—	—	銘柄数<比率>	190銘柄	178銘柄	<93.2%>
ダイワボウHD	28.2	28.2	181,326	証券、商品先物取引業 (0.4%)				(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
レスターホールディングス	64	64	132,736	いちよし証券	198.9	198.9	127,097	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
TOKAIホールディングス	413.2	413.2	440,884	松井証券	33.3	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。		
三洋貿易	165.3	149.3	380,267	保険業 (3.1%)				(2) 国内投資信託証券			
シップヘルスケアHD	34.4	—	—	MS & AD	114.5	114.5	418,841				
コメダホールディングス	69.4	69.4	157,676	東京海上HD	73.6	73.6	449,843				
萩原電気HLDGS	29.7	34	94,078	T&Dホールディングス	110.5	110.5	145,197				
IDOM	258.3	—	—	その他金融業 (2.8%)							
ダイトロン	126.6	126.6	248,769	プレミアグループ	178.6	178.6	396,134				
スターゼン	72.3	30.7	132,317	オリックス	284.3	284.3	524,391				
住友商事	315.9	—	—	不動産業 (1.8%)							
三菱商事	146.5	146.5	421,773	三栄建築設計	79.7	79.7	121,383				
ユアサ商事	41.5	41.5	148,362	野村不動産HLDGS	15.3	15.3	41,769				
神鋼商事	47.6	47.6	130,947	ケイアイスター不動産	42.6	42.6	85,711				
阪和興業	113.8	12.6	35,191	パーク24	69.4	69.4	185,783				
稲畑産業	88.2	88.2	139,179	フジ住宅	227.3	227.3	157,064				
西本WISMETTACHD	35.6	35.6	128,160	サービス業 (3.3%)							
日鉄物産	59.9	59.9	305,490	日本工営	—	14.7	51,670				
日本電計	63.7	63.7	84,848	セブテニHLDGS	370.8	370.8	107,902				

■投資信託財産の構成

2020年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 33,094,748	% 93.1
投資信託証券	1,215,183	3.4
コール・ローン等、その他	1,255,416	3.5
投資信託財産総額	35,565,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	35,565,348,449円
コール・ローン等	1,123,299,113
株式(評価額)	33,094,748,490
投資信託証券(評価額)	1,215,183,100
未収入金	44,829,679
未収配当金	87,288,067
(B) 負債	64,720,000
未払解約金	64,720,000
(C) 純資産総額(A－B)	35,500,628,449
元本	23,685,153,066
次期繰越損益金	11,815,475,383
(D) 受益権総口数	23,685,153,066口
1万口当り基準価額(C／D)	14,989円

* 期首における元本額は25,788,889,018円、当作成期間中における追加設定元本額は218,946,132円、同解約元本額は2,322,682,084円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）4,179,187,773円、ジャパン・Dファンダメンタル・パリュウ（FOFs用）（適格機関投資家専用）62,300,485円、ダイワ日本好配当株ファンド19,443,664,808円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,989円です。

■損益の状況

当期 自2019年7月17日 至2020年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	493,089,547円
受取配当金	493,278,613
受取利息	1,484
その他収益金	7,761
支払利息	△ 198,311
(B) 有価証券売買損益	3,429,202,749
売買益	4,076,137,009
売買損	△ 646,934,260
(C) その他費用	△ 536
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,922,291,760
(E) 前期繰越損益金	8,739,864,671
(F) 解約差損益金	△ 933,227,916
(G) 追加信託差損益金	86,546,868
(H) 合計(D + E + F + G)	11,815,475,383
次期繰越損益金(H)	11,815,475,383

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。